

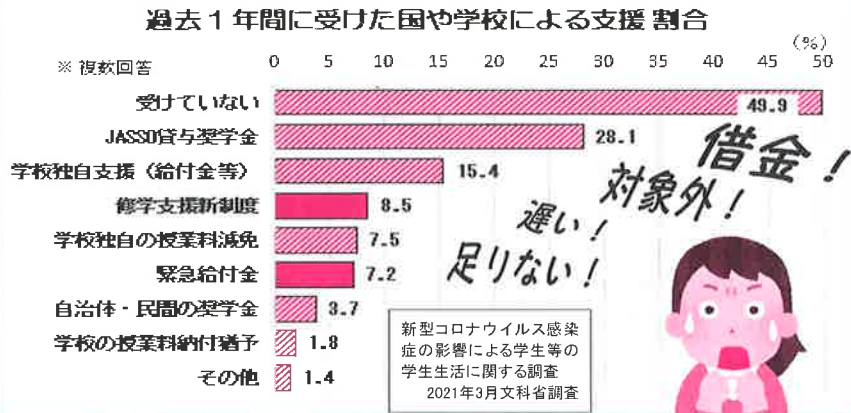
# 学費は無償に

無償教育の国際条約批准10年

# 奨学金は給付に

**コロナ理由の** 大学中退701人 前年比1.8倍  
 大学休学4,418人 前年比1.65倍

文科省調査によると2021年4~8月にコロナを理由に大学や短大を中退した学生が701人、前年同期385人で1.8倍に。  
 コロナ理由休学者は4418人、前年同期2677人で1.65倍に拡大しています。



## コロナ禍学生支援、世界は給付、日本は借金

アメリカは2020年3月、約1兆3500億円を米国内の大学等への支援金に充て、その半分以上を学生への直接支援(給付)に使いました。また、政府系学生ローンの利用者に対する支援策として、返済を一定期間停止しました。

日本政府は2020年6月、531億円の予算で緊急学生支援給付金を創設しましたが、文科省調査(2021/3)では学生の半数は支援を受けず、主な支援は貸与(借金)で、給付金受給は7.2%でした。

## 教育予算を世界水準に権利としての無償教育を

2012年9月、日本政府は「すべての教育段階において無償教育を実現する」と国際公約しました。いまこそ教育予算を世界水準に引き上げ、権利としての無償教育を実現しましょう!

## 無償教育実現に反対する政党なし!

奨学金の会は2021年9月21日、すべての政党(9政党)に公開質問書を送付。回答の一部を掲載します。(12/3現在)

	自由民主党	立憲民主党	国民民主党	日本共産党	日本維新の会	社会民主党	れいわ新選組	NHK党
無償教育の実現について具体的計画をつくる	必要取組の推進を図る	○	○	○	○	○	○	○
OECD水準の教育予算増額に賛成	抜本的拡充と財源確保	○	○	○	○	○	○	議論を踏まえて判断
大学授業料の半額化に賛成	基盤的経費の安定的確保	○	○	○	○	○	○	×
「給付が基本」の奨学金に賛成	経済的支援の充実を図る	○	○	○	○	○	○	×

○=賛成 ×=反対 ※各質問に対するコメントは公開質問書詳細版をご覧ください! ※奨学金の会HPに掲載中です

## 奨学金の会「国民のための奨学金制度の拡充をめざし、無償教育をすすめる会」

【加盟団体】全国労働組合総連合、全日本教職員組合、全国私立学校教職員組合連合、特殊法人等労働組合連絡協議会、全日本医学生自治会連合、全国大学院生協議会、首都圏大学非常勤講師組合、あいち公立高校父母連絡会、「お金がないと学校に行けないの?」首都圏高校生集会実行委員会、日本学生支援機構労働組合(2021現在)  
 〒162-0845 東京都新宿区市谷本村町10-7学支支気付 TEL & FAX 03-3269-6096 <http://shougakukin.sakura.ne.jp> mail:kyuuhu@shougakukin.sakura.ne.jp

# 学費は無償に！奨学金は給付に！ 権利としての無償教育を求める請願署名

衆議院議長 殿  
参議院議長 殿

## ■ 請願趣旨 ■

2012年9月、日本政府は「幼稚園から大学院まで、すべての教育段階において無償教育を実現する」と国際公約しました。10年目を迎え、政府は未だに無償化のロードマップを示さず、教育への公財政支出は、経済協力開発機構（OECD）加盟国のうち対GDP比平均（2018年）4.1%に対し、日本は2.8%と最低水準のままです。

コロナ禍の生活難・修学難が2年の長期にわたる中、無償教育の実現は急務の課題です。

文科省の調査では、2021年4～8月にコロナを理由に大学や短大を中退した学生は701人で、前年同期間に比べ1.8倍。コロナ理由の休学者は4,418人で前年同期比1.65倍に増大しています。

岸田政権は「コロナで困窮する学生への現金給付」を掲げましたが、その規模は前回と同程度です。文科省調査（2021/3）では前回の緊急給付金を「利用した」と回答した学生はわずか7.2%でした。対象を厳しく限定したうえで、学校単位の枠をはめ、困窮する学生の中からさらに困窮度を競わせる政府の態度は、親や学生の間に分断と対立構造をつくり、救済を求める手を委縮させています。

2020年度私立大学初年度納付金（授業料、入学料、施設設備費の合計）は、対前年度比1.2%増の1,356,223円と過去最高額になりました。学費の高騰が続き、オンライン授業による学生負担が増えるなかで、岸田政権は「稼ぐ大学」支援のための10兆円規模の大学ファンド開始、民間利活用を目的とした教育のデジタル化、そして「出世払い」と称する新たな学生ローンの創設など、「受益者負担」の新自由主義的教育政策をすすめています。

昨年10月の総選挙にむけて、奨学金の会が全政党に送付した公開質問書のなかで、「無償教育実現の具体的計画をつくること」、「OECD平均水準に教育予算を引き上げること」に対して反対する政党はありませんでした（9政党中8政党が回答）。いまこそ教育を受ける権利として「学費は無償に」「奨学金は給付に」を実現することを強く求めます。

## ■ 請願項目 ■

- 1、幼児教育から高等教育までの無償教育を実現するため、10年前に国際公約した国際人権A規約13条に基づいて、具体的計画をつくり立法化すること。
- 2、権利としての無償教育を実現し、給付奨学金を拡充するため、教育予算をOECD加盟国平均水準（対GDP比）に引き上げること。
- 3、当面、貸与奨学金の返還については、低所得者への返還義務を免除し、返還期間の上限を定め、超過した債権は原則償却すること。

氏名	住所（「同上」や「〃」は使わないでください）

2022年版 〆切 第一次；3月末 最終；5月末

※上記個人情報 は国会への請願以外には使用しません。

〈取り扱い団体〉 **全日本教職員組合・教組共闘連絡会**